令和6年度

横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 大木 薫 横芝光町監査委員 鈴木 克征

令和6年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の 審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和6年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 横芝光町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 横芝光町営東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- · 各会計歲入歲出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年8月20日、21日、22日

第3 審査の手続き

決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適 正に行われたか審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び 財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係 諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと 認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

Г	17 八	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り	実質収支額
	区分			(A)	(B)	(A)-(B)	越すべき財源 (D)	(C)-(D)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ŀ	一般会計	16,003,263	15,343,028	14,998,893	14,354,302	644,591	169,031	475,560
牛	持別会計	6,079,454	6,166,902	5,997,453	5,748,120	249,333	0	249,333
	国民健康保険	2,713,125	2,747,549	2,591,287	2,546,806	44,481	0	44,481
	後期高齢者医療	359,354	365,374	361,893	353,883	8,010	0	8,010
	介護保険	2,777,921	2,784,633	2,774,927	2,631,879	143,048	0	143,048
	食肉センター	229,054	269,346	269,346	215,552	53,794	0	53,794
	合 計	22,082,717	21,509,930	20,996,346	20,102,422	893,924	169,031	724,893

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は20,996,346千円、歳出決算額の合計は20,102,422千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は893,924千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 169,031 千円を控除した実質収支額は 724,893 千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は20,299,791 千円、歳出決算額は19,405,864 千円となっている。

2 一般会計

(1)予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額 (C)-(D)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	16,003,263	15,343,028	14,998,893	14,354,302	644,591	169,031	475,560
5年度	13,885,212	13,807,482	13,257,774	12,985,373	272,401	37,295	235,106
増 減	2,118,051	1,535,546	1,741,119	1,368,929	372,190	131,736	240,454

一般会計の歳入決算額は14,998,893 千円、歳出決算額は14,354,302 千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は644,591 千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源169,031 千円を控除した実質収支額は475,560 千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 1,741,119 千円 (13.1%)の増加、歳出決算額は 1,368,929 千円 (10.5%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は 372,190 千円 (136.6%)増加、実質収支額は 240,454 千円 (102.3%)増加している。

(2)歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	了异仇识		以八佾帜	个的八項银	以八八百银	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	16,003,263	15,343,028	14,998,893	40,572	303,563	93.7	97.8
5年度	13,885,212	13,807,482	13,257,774	61,438	488,270	95.5	96.0
増 減	2,118,051	1,535,546	1,741,119	△ 20,866	△ 184,707	△ 1.8	1.8

歳入の状況は、予算現額 16,003,263 千円、調定額 15,343,028 千円に対し、収入済額 14,998,893 千円、不納欠損額 40,572 千円、収入未済額 303,563 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は1,741,119 千円(13.1%)増加、不納欠損額は20,866 千円(34.0%)減少、収入未済額は184,707 千円(37.8%)減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

	区分	令和6年	度	令和5年	度	比較増	咸
	ム 刀	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	町税	2,629,120	17.5	2,638,883	19.9	△ 9,763	$\triangle 0.4$
2	地方譲与税	159,624	1.1	159,688	1.2	△ 64	$\triangle 0.0$
3	利子割交付金	1,372	0.0	1,209	0.0	163	13.5
4	配当割交付金	23,165	0.2	17,135	0.1	6,030	35.2
5	株式等譲渡所得割交付金	34,761	0.2	20,479	0.2	14,282	69.7
6	法人事業税交付金	44,523	0.3	40,281	0.3	4,242	10.5
7	地方消費税交付金	541,697	3.6	522,622	3.9	19,075	3.6
8	ゴルフ場利用税交付金	26,124	0.2	25,692	0.2	432	1.7
9	環境性能割交付金	31,919	0.2	28,762	0.2	3,157	11.0
10	地方特例交付金	106,887	0.7	16,967	0.1	89,920	530.0
11	地方交付税	3,751,345	25.0	3,666,007	27.7	85,338	2.3
12	交通安全対策特別交付金	3,569	0.0	3,761	0.0	△ 192	\triangle 5.1
13	分担金及び負担金	67,779	0.4	67,419	0.5	360	0.5
14	使用料及び手数料	38,653	0.3	41,550	0.3	△ 2,897	\triangle 7.0
15	国庫支出金	2,158,797	14.4	1,721,242	13.0	437,555	25.4
16	県支出金	746,486	5.0	828,886	6.3	△ 82,400	\triangle 9.9
17	財産収入	25,178	0.2	22,514	0.2	2,664	11.8
18	寄附金	120,985	0.8	64,198	0.5	56,787	88.5
19	繰入金	911,788	6.1	668,874	5.1	242,914	36.3
20	繰越金	272,401	1.8	441,501	3.3	△ 169,100	△ 38.3
21	諸収入	1,779,720	11.9	1,697,304	12.8	82,416	4.9
22	町債	1,523,000	10.1	562,800	4.2	960,200	170.6
	合 計	14,998,893	100.0	13,257,774	100.0	1,741,119	13.1

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 39.0%(前年度 42.6%)、依存財源 61.0%(前年度 57.4%)で、前年度と比較すると自主財源が 3.6 ポイント減少している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収り	入率
区为	了异党的	则 足 锒	以八角領	个和八角银	以八个角領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,472,549	2,792,906	2,629,120	40,572	123,214	106.3	94.1
5年度	2,565,950	2,873,814	2,638,883	61,438	173,493	102.8	91.8
増 減	\triangle 93,401	\triangle 80,908	\triangle 9,763	\triangle 20,866	\triangle 50,279	3.5	2.3

収入済額は2,629,120 千円であり、前年度と比較すると9,763 千円(0.4%)の減少である。 収入未済額は123,214 千円で、前年度と比較とすると50,279 千円(29.0%)の減少、不納欠損額は40,572 千円で、前年度と比較すると20,866 千円(34.0%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は94.1%で、前年度と比較すると2.3 ポイントの増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,116,255	1,077,859	2,281	36,115	96.6	1,120,604	\triangle 42,745
2.固定資産税	1,378,682	1,260,817	37,646	80,219	91.5	1,224,900	35,917
3.軽自動車税	98,739	91,214	645	6,880	92.4	88,844	2,370
4.町たばこ税	198,013	198,013	0	0	100.0	203,333	△ 5,320
5.鉱産税	1,217	1,217	0	0	100.0	1,202	15
合 計	2,792,906	2,629,120	40,572	123,214	94.1	2,638,883	\triangle 9,763

町民税の収入済額は1,077,859 千円で、前年度と比較すると42,745 千円(3.8%)の減少である。このうち、現年課税分については1,061,013 千円(収入率99.2%)、滞納繰越分は16,846 千円(収入率36.4%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は96.6%で、前年度と比較すると1.1 ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,260,817 千円で、前年度と比較すると35,917 千円(2.9%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,247,151 千円(収入率98.9%)、滞納繰越分は13,666 千円(収入率11.6%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は91.5%で、前年度と比較すると3.9 ポイントの増加である。

不納欠損額40,572 千円の内訳は、町民税2,281 千円、固定資産税37,646 千円及び軽自動車税645 千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額 123,214 千円の内訳は、町民税 36,115 千円、固定資産税 80,219 千円及 び軽自動車税 6,880 千円で、前年度と比較すると減少している。納税者の公平を図るとともに 適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方讓与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
区分	7 异坑領	前足領	以八併領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	159,858	159,624	159,624	0	0	99.9	100.0
5年度	156,744	159,688	159,688	0	0	101.9	100.0
増 減	3,114	△ 64	△ 64	0	0	$\triangle 2.0$	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が159,624千円であり、前年度と比較すると64千円(0.0%)の減少である。

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収プ	(率
区分	了异党的	则 足 稅	以八角領	个剂入1貝領	以八个角領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	1,000	1,372	1,372	0	0	137.2	100.0
5年度	1,000	1,209	1,209	0	0	120.9	100.0
増 減	0	163	163	0	0	16.3	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が1,372 千円であり、前年度と比較すると163 千円(13.5%)の増加である。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	了异坑积	調定額	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	15,100	23,165	23,165	0	0	153.4	100.0
5年度	14,500	17,135	17,135	0	0	118.2	100.0
増 減	600	6,030	6,030	0	0	35.2	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、 収入済額が23,165 千円であり、前年度と比較すると6,030 千円(35.2%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	率
	了异坑似	前 足 領	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	1,000	34,761	34,761	0	0	3,476.1	100.0
5年度	1,000	20,479	20,479	0	0	2,047.9	100.0
増 減	0	14,282	14,282	0	0	1,428.2	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が34,761千円であり、前年度と比較すると14,282千円(69.7%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
	了异境領	調定額	以八角領	个机入頂积	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	37,800	44,523	44,523	0	0	117.8	100.0
5年度	28,500	40,281	40,281	0	0	141.3	100.0
増 減	9,300	4,242	4,242	0	0	\triangle 23.5	0.0

県税として徴収された法人事業税を、法令等に定める配分基準により交付される法人事業税交付金は、収入済額が44,523千円であり、前年度と比較すると4,242千円(10.5%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	1 异忧积	前 足 領	以八角領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	486,500	541,697	541,697	0	0	111.3	100.0
5年度	521,500	522,622	522,622	0	0	100.2	100.0
増 減	△ 35,000	19,075	19,075	0	0	11.1	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が541,697千円であり、前年度と比較すると19,075千円(3.6%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
区分	了异坑积	調 定 額	以八角領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	25,800	26,124	26,124	0	0	101.3	100.0
5年度	27,100	25,692	25,692	0	0	94.8	100.0
増 減	△ 1,300	432	432	0	0	6.5	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が26,124千円であり、前年度と比較すると432千円(1.7%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	了异党的	明 足 領	以八角領	个剂入1貝領	以八个角領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	26,500	31,919	31,919	0	0	120.4	100.0
5年度	23,600	28,762	28,762	0	0	121.9	100.0
増 減	2,900	3,157	3,157	0	0	$\triangle 1.5$	0.0

自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が31,919千円であり、前年度と比較すると3,157千円(11.0%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収プ	、 率
	了异党识		以八角領	个和1人1貝的	以八个角領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	97,901	106,887	106,887	0	0	109.2	100.0
5年度	13,001	16,967	16,967	0	0	130.5	100.0
増 減	84,900	89,920	89,920	0	0	△ 21.3	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、 収入済額が106,887千円であり、前年度と比較すると89,920千円(530.0%)の増加である。

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	了异坑积	調定額	以八角領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	3,570,437	3,751,345	3,751,345	0	0	105.1	100.0
5年度	3,493,901	3,666,007	3,666,007	0	0	104.9	100.0
増 減	76,536	85,338	85,338	0	0	0.2	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が3,751,345 千円であり、前年度と比較すると85,338 千円(2.3%)の増加である。

主な理由は、普通交付税の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、率
区 万	了异坑似		以八角領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	4,200	3,569	3,569	0	0	85.0	100.0
5年度	4,200	3,761	3,761	0	0	89.5	100.0
増 減	0	△ 192	△ 192	0	0	$\triangle 4.5$	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が3,569 千円であり、前年度と比較すると192 千円(5.1%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	(率
	7 异忧积	調定額	以八角領	个机人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	67,599	75,326	67,779	0	7,547	100.3	90.0
5年度	71,717	75,318	67,419	0	7,899	94.0	89.5
増 減	△ 4,118	8	360	0	△ 352	6.3	0.5

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が67,779千円であり、前年度と比較すると360千円(0.5%)の増加である。

収入未済額は7,547 千円で、前年度と比較すると352 千円(4.5%)の減少である。収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収ノ	(率
	了异党的	, 足 稅	以八佰領	个和八九县镇	以八个何识	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	40,670	42,168	38,653	0	3,515	95.0	91.7
5年度	42,174	44,609	41,550	0	3,059	98.5	93.1
増 減	△ 1,504	△ 2,441	△ 2,897	0	456	$\triangle 3.5$	$\triangle 1.4$

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が38,653千円であり、前年度と比較すると

2,897 千円(7.0%)の減少である。

収入未済額は3,515 千円で、前年度と比較すると456 千円(14.9%)の増加である。

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、率
L 万	了异坑积	調定額	以八角領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,358,522	2,310,053	2,158,797	0	151,256	91.5	93.5
5年度	2,026,365	2,003,295	1,721,242	0	282,053	84.9	85.9
増 減	332,157	306,758	437,555	0	$\triangle 130,797$	6.6	7.6

収入済額は2,158,797 千円であり、前年度と比較すると437,555 千円(25.4%)の増加である。 主な理由は、学校施設環境改善交付金の増加によるものである。

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
	了异党的	明 足 領	以八角領	个剂入1貝银	以八不併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	767,168	746,486	746,486	0	0	97.3	100.0
5年度	855,229	832,457	828,886	0	3,571	96.9	99.6
増 減	△ 88,061	△ 85,971	△ 82,400	0	△ 3,571	0.4	0.4

収入済額は746,486 千円であり、前年度と比較すると82,400 千円(9.9%)の減少である。 主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金の皆減によるものである。

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
	了异烷領	調定額	以八併領	个和人頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	23,785	25,178	25,178	0	0	105.9	100.0
5年度	21,518	22,514	22,514	0	0	104.6	100.0
増 減	2,267	2,664	2,664	0	0	1.3	0.0

収入済額は25,178 千円であり、前年度と比較すると2,664 千円(11.8%)の増加である。 主な理由は、土地売払収入の増加によるものである。

第18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	く 率
	了异烷領	調定額	以八併領	个和人1貝領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	116,702	120,985	120,985	0	0	103.7	100.0
5年度	68,589	64,198	64,198	0	0	93.6	100.0
増 減	48,113	56,787	56,787	0	0	10.1	0.0

収入済額は120,985 千円であり、前年度と比較すると56,787 千円(88.5%)の増加である。 主な理由は、ふるさと納税寄附金の増加によるものである。

第19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
	了异坑积	 加	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	922,099	911,788	911,788	0	0	98.9	100.0
5年度	1,019,278	668,874	668,874	0	0	65.6	100.0
増 減	△ 97,179	242,914	242,914	0	0	33.3	0.0

収入済額は911,788 千円であり、前年度と比較すると242,914 千円(36.3%)の増加である。 主な理由は、横芝小学校改築事業に充てる公共施設総合管理基金繰入金の増加によるも のである。

第20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収プ	\ 率
	了异境領	 加	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	272,401	272,401	272,401	0	0	100.0	100.0
5年度	441,501	441,501	441,501	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 169,100	△ 169,100	△ 169,100	0	0	0.0	0.0

収入済額は272,401千円であり、前年度と比較すると169,100千円(38.3%)の減少である。

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、率
区 万	了异坑积	調定額	以八角領	个机人頂积	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	1,752,602	1,797,751	1,779,720	0	18,031	101.5	99.0
5年度	1,620,455	1,715,499	1,697,304	0	18,195	104.7	98.9
増 減	132,147	82,252	82,416	0	△ 164	\triangle 3.2	0.1

収入済額は1,779,720 千円であり、前年度と比較すると82,416 千円(4.9%)の増加である。 主な理由は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(過年度収入分)および後期高 齢者医療負担金返還金が増加したことによるものである。

収入未済額は18,031 千円で、前年度と比較すると164 千円(0.9%)の減少である。学校給食費負担金など、収入未済額の解消についてはより一層の努力を望むものである。

第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、 率
	了异党的	则 足 锒	以八角領	小州1八1貝領	以八个角領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,783,070	1,523,000	1,523,000	0	0	54.7	100.0
5年度	868,200	562,800	562,800	0	0	64.8	100.0
増 減	1,914,870	960,200	960,200	0	0	△ 10.1	0.0

収入済額は 1,523,000 千円であり、前年度と比較すると 960,200 千円 (170.6%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加によるものである。

(3)歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	16,003,263	14,354,302	1,358,854	290,107	89.7
5年度	13,885,212	12,985,373	575,755	324,084	93.5
増 減	2,118,051	1,368,929	783,099	△ 33,977	$\triangle 3.8$

予算現額 16,003,263 千円に対し、支出済額は 14,354,302 千円で、執行率は 89.7% となって いる。

翌年度繰越額は1,358,854千円で、前年度と比較すると783,099千円の増加である。内訳は、「イ.翌年度繰越額」のとおりであるが、主な事業は、横芝小学校改築事業である。

不用額は290,107千円で、前年度と比較すると33,977千円の減少である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

	区分	令和6年	度	令和5年	度	比較増	減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	97, 248	0.7	94, 945	0.7	2, 303	2.4
2	総務費	2, 913, 293	20.3	2, 686, 554	20. 7	226, 739	8.4
3	民生費	3, 539, 004	24. 6	3, 692, 700	28. 4	△ 153, 696	△ 4.2
4	衛生費	1, 242, 871	8. 7	1, 310, 962	10. 1	△ 68,091	△ 5.2
5	農林水産業費	524, 906	3. 7	659, 127	5. 1	△ 134, 221	△ 20.4
6	商工費	190, 359	1. 3	203, 745	1.6	△ 13, 386	△ 6.6
7	土木費	491, 199	3. 4	570, 874	4. 4	△ 79,675	△ 14.0
8	消防費	675, 709	4. 7	739, 352	5. 7	△ 63, 643	△ 8.6
9	教育費	3, 587, 993	25. 0	1, 884, 075	14. 5	1, 703, 918	90. 4
10	災害復旧費	122	0.0	26, 419	0.2	△ 26, 297	△ 99.5
11	公債費	1, 091, 598	7. 6	1, 116, 620	8.6	△ 25,022	△ 2.2
12	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	_
	合 計	14,354,302	100.0	12,985,373	100.0	1,368,929	10.5

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

			継続費逓約	欠繰越	繰越明計	午費	事故繰	越
	区 分	予算現額	金額	対予算 比 率	金額	対予算 比 率	金額	対予算 比 率
		千円	千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	99,151	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2	総務費	3,030,793	566	0.0	59,278	2.0	0	0.0
3	民生費	3,671,971	3,212	0.1	25,779	0.7	0	0.0
4	衛生費	1,277,370	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	農林水産業費	547,042	0	0.0	12,778	2.3	0	0.0
6	商工費	192,583	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	土木費	563,740	242	0.0	56,773	10.1	0	0.0
8	消防費	681,852	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	教育費	4,827,590	1,200,226	24.9	0	0.0	0	0.0
10	災害復旧費	138	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	公債費	1,091,600	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	諸支出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13	予備費	19,432	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	16,003,263	1,204,246	7.5	154,608	1.0	0	0.0

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

	区	 分	予算現額	令和6年度	対予算	令和5年度	増減額
		π	了异烷码	A	比 率	В	A-B
			千円	千円	%	千円	千円
1	議会費		99,151	1,903	1.9	1,532	371
2	総務費		3,030,793	57,656	1.9	48,043	9,613
3	民生費		3,671,971	103,976	2.8	66,335	37,641
4	衛生費		1,277,370	34,499	2.7	40,476	△ 5,977
5	農林水	産業費	547,042	9,358	1.7	16,078	△ 6,720
6	商工費		192,583	2,224	1.2	1,574	650
7	土木費		563,740	15,526	2.8	21,725	△ 6,199
8	消防費		681,852	6,143	0.9	76,200	△ 70,057
9	教育費		4,827,590	39,371	0.8	43,145	△ 3,774
10	災害復日	日費	138	16	11.6	60	△ 44
11	公債費		1,091,600	2	0.0	515	△ 513
12	諸支出生	金	1	1	100.0	1	0
13	予備費		19,432	19,432	100.0	8,400	11,032
	合	計	16,003,263	290,107	1.8	324,084	△ 33,977

工. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

	区 分		令和6年度		令	令和5年度		ŀ	比較増減		
			決 算	額	構成比	決 算	額	構成比	増 減	額	増減率
				千円	%		千円	%		千円	%
1	義務的経費		5,153	,820	35.9	5,036	,990	38.8	116	6,830	2.3
2	投資的経費		3,011	,766	21.0	1,505	,421	11.6	1,506	6,345	100.1
3	その他		6,188	,716	43.1	6,442	2,962	49.6	△ 254	4,246	△ 3.9
	合	計	14,354	,302	100.0	12,985	,373	100.0	1,368	3,929	10.5

才. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	99,151	97,248	0	1,903	98.1
5年度	96,477	94,945	0	1,532	98.4
増 減	2,674	2,303	0	371	\triangle 0.3

予算現額 99,151 千円に対し、支出済額は 97,248 千円で、執行率は 98.1%である。支出済額を前年度と比較すると 2,303 千円(2.4%)の増加である。

主な理由は、給与改定による議員報酬及び一般職給与費の増加によるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額	予算現額 支出済額		不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	3,030,793	2,913,293	59,844	57,656	96.1
5年度	2,803,081	2,686,554	68,484	48,043	95.8
増 減	227,712	226,739	△ 8,640	9,613	0.3

予算現額 3,030,793 千円に対し、支出済額は 2,913,293 千円で、執行率は 96.1%である。 支出済額を前年度と比較すると 226,739 千円(8.4%)の増加である。

主な理由は、財政調整基金積立金の減少があったものの、定額減税補足給付金給付事業の皆増によるものである。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	3,671,971	3,539,004	28,991	103,976	96.4
5年度	3,780,281	3,692,700	21,246	66,335	97.7
増 減	△ 108,310	△ 153,696	7,745	37,641	$\triangle 1.3$

予算現額 3,671,971 千円に対し、支出済額は 3,539,004 千円で、執行率は 96.4%である。 支出済額を前年度と比較すると 153,696 千円 (4.2%)の減少である。

主な理由は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業(重点支援交付金)の皆減に

よるものである。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不用額		不 用 額 執行率	
	千円	千円	千円	千円	%	
6年度	1,277,370	1,242,871	0	34,499	97.3	
5年度	1,352,657	1,310,962	1,219	1,219 40,476		
増 減	△ 75,287	△ 68,091	△ 1,219	△ 5,977	0.4	

予算現額 1,277,370 千円に対し、支出済額は 1,242,871 千円で、執行率は 97.3%である。 支出済額を前年度と比較すると 68,091 千円(5.2%)の減少である。

主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	547,042	524,906	12,778	9,358	96.0
5年度	681,519	659,127	6,314	16,078	96.7
増 減	△ 134,477	△ 134,221	6,464	△ 6,720	$\triangle 0.7$

予算現額 547,042 千円に対し、支出済額は 524,906 千円で、執行率は 96.0%である。支出済額を前年度と比較すると 134,221 千円(20.4%)の減少である。

主な理由は、農業経営高度化支援事業補助金、農道整備事業(繰越分)の皆減によるものである。

第6款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	千円 192,583	千円 190,359	千円 0	千円 2,224	% 98.8
5年度	205,319	·		1,574	99.2
増減	△ 12,736	△ 13,386	0	650	$\triangle 0.4$

予算現額 192,583 千円に対し、支出済額は 190,359 千円で、執行率は 98.8%である。支出済額を前年度と比較すると 13,386 千円(6.6%)の減少である。

主な理由は、横芝光IC周辺開発事業の皆減によるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	563,740	491,199	57,015	15,526	87.1
5年度	623,019	570,874	30,420	21,725	91.6
増 減	△ 59,279	\triangle 79,675	26,595	△ 6,199	\triangle 4.5

予算現額 563,740 千円に対し、支出済額は 491,199 千円で、執行率は 87.1%である。支出済額を前年度と比較すると 79,675 千円(14.0%)の減少である。

主な理由は、道路改良事業の減少によるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	千円 681,852	千円 675,709	千円 0	千円 6,143	% 99.1
5年度	831,052	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		,	
増 減	△ 149,200	△ 63,643	△ 15,500	△ 70,057	10.1

予算現額 681,852 千円に対し、支出済額は 675,709 千円で、執行率は 99.1%である。支出済額を前年度と比較すると 63,643 千円(8.6%)の減少である。

主な理由は、横芝光消防署改築事業の消防署庁舎建替事業負担金の減少によるものである。

第9款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	4,827,590	3,587,993	1,200,226	39,371	74.3
5年度	2,359,792	1,884,075	432,572	432,572 43,145	
増 減	2,467,798	1,703,918	767,654	$\triangle 3,774$	\triangle 5.5

予算現額 4,827,590 千円に対し、支出済額は 3,587,993 千円で、執行率は 74.3%である。 支出済額を前年度と比較すると 1,703,918 千円 (90.4%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業の増加によるものである。

第10款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	138	122	0	16	88.4
5年度	26,479	26,419	0	60	99.8
増 減	△ 26,341	△ 26,297	0	△ 44	△ 11.4

予算現額 138 千円に対し、支出済額は 122 千円で、執行率は 88.4%である。

主な理由は、災害復旧工事によるものである。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	1,091,600	1,091,598	0	2	99.9
5年度	1,117,135	1,116,620	0	515	99.9
増 減	△ 25,535	△ 25,022	0	△ 513	0.0

予算現額 1,091,600 千円に対し、支出済額は 1,091,598 千円で、執行率は 99.9 %である。 支出済額を前年度と比較すると 25,022 千円(2.2%)の減少である。

本年度末の地方債現在高は 9,793,708 千円で、前年度(9,332,801 千円)と比較して 460,907

千円の増加である。

第12款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	1	0	0	1	0.0
5年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額1千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6年度	千円 19,432	千円 0	千円 0	千円 19,432	% 0.0
5年度	8,400	0	0	8,400	0.0
増 減	11,032	0	0	11,032	0.0

予算現額19,432千円に対し、全額が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

令和6年度の国民健康保険平均被保険者数は5,412人で、前年度と比較すると305人(5.3%)の減少であり、一般被保険者数は5,412人、退職被保険者数は0人となっている。 平均世帯数は3,511世帯で、前年度と比較すると151世帯(4.1%)の減少となっている。

(1)予算の執行状況

	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り	実質収支額
区分					(A)-(B)	越すべき財源	(C)-(D)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	2,713,125	2,747,549	2,591,287	2,546,806	44,481	0	44,481
5年度	2,889,867	2,834,874	2,636,580	2,631,704	4,876	0	4,876
増 減	△ 176,742	△ 87,325	△ 45,293	△ 84,898	39,605	0	39,605

国民健康保険特別会計の歳入決算額は2,591,287千円、歳出決算額は2,546,806千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は44,481千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2)歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	\ 率
区 分	了 异烷银	調 定 額	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,713,125	2,747,549	2,591,287	7,053	149,209	95.5	94.3
5年度	2,889,867	2,834,874	2,636,580	20,403	177,891	91.2	93.0
増 減	$\triangle 176,742$	△ 87,325	\triangle 45,293	△ 13,350	△ 28,682	4.3	1.3

歳入の状況は、予算現額 2,713,125 千円、調定額 2,747,549 千円に対し、収入済額 2,591,287 千円、不納欠損額 7,053 千円、収入未済額 149,209 千円である。前年度と比較する と、収入済額は 45,293 千円(1.7%)の減少、不納欠損額は 13,350 千円(65.4%)の減少、収入未済額は 28,682 千円(16.1%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

	区	分	調定額	収入済額	構成比	不納欠指額	収入未済額	加入家	前年度決算額	増減額
)3	网儿1只	A	144/1/2,2/2	一川ノス民族	100 C/C/C/J/T 100	水八十	В	A-B
			千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1	国民條	建康保険税	669,456	513,224	19.8	7,053	149,179	76.7	505,770	7,454
2	一部負	担金	0	0	0.0	0	0	ı	0	0
3	分担金	及び負担金	0	0	0.0	0	0	ı	0	0
4	使用料	及び手数料	0	0	0.0	0	0	ı	0	0
5	国庫支	支出金	3,357	3,357	0.1	0	0	100.0	87	3,270
6	県支出	出金	1,812,003	1,812,003	70.0	0	0	100.0	1,862,502	△ 50,499
7	財産収	又入	158	158	0.0	0	0	100.0	6	152
8	繰入金	N.	243,516	243,516	9.4	0	0	100.0	239,325	4,191
9	繰越金	N.	4,876	4,876	0.2	0	0	100.0	16,877	△ 12,001
10	諸収刀		14,183	14,153	0.5	0	30	99.8	12,013	2,140
11	町債		0	0	0.0	0	0	_	0	0
	合	計	2,747,549	2,591,287	100.0	7,053	149,209	94.3	2,636,580	△ 45 , 293

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると7,454 千円(1.5%)の増加であるが収入率は76.7%(現年分95.7%、滞納繰越分23.6%)で、前年度の71.8%(現年分95.2%、滞納繰越分16.9%)と比較すると4.9 ポイントの増加である。収入済額が増加した主な理由は、被保険者数の減少により国民健康保険税の減収となったことによるものである。

不納欠損額 7,053 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するもので、前年度 20,403 千円と比較すると 13,350 千円(65.4%)の減少である。

また、収入未済額は149,179 千円で、前年度177,825 千円と比較すると28,646 千円(16.1%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	2,713,125	2,546,806	0	166,319	93.9
5年度	2,889,867	2,631,704	0	258,163	91.1
増 減	△ 176,742	△ 84,898	0	△ 91,844	2.8

予算現額 2,713,125 千円に対し、支出済額は 2,546,806 千円で、執行率は 93.9%である。 支出済額を前年度と比較すると 84,898 千円(3.2%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

	区	分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
			千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1	総務費		22,597	20,906	0	1,691	92.5	17,260	3,646
2	保険給付	費	1,914,949	1,765,529	0	149,420	92.2	1,820,525	△ 54,996
3	国民健康保険事	業費納付金	707,985	707,984	0	1	99.9	733,008	△ 25,024
4	共同事業技	処出金	0	0	0	0	_	0	0
5	保健事業費	費	50,704	43,750	0	6,954	86.3	43,967	△ 217
6	基金積立金	金	159	159	0	0	100.0	8,500	△ 8,341
7	公債費		2	0	0	2	0.0	0	0
8	諸支出金		12,894	8,478	0	4,416	65.8	8,444	34
9	予備費		3,835	0	0	3,835	0.0	0	0
	合	計	2,713,125	2,546,806	0	166,319	93.9	2,631,704	△ 84,898

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,765,529千円で、前年度と比較すると 54,996千円(3.0%)の減少である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者 1人当りでは324,260円で、前年度と比較すると7,318円(2.3%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和6年度は、707,984千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、被保険者証の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方が対象である。

令和7年3月末現在の被保険者数は4,739人で、総人口に占める割合は21.5%である。

(1)予算の執行状況

	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り	実質収支額
区分					(A)-(B)	越すべき財源	(C)-(D)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	359,354	365,374	361,893	353,883	8,010	0	8,010
5年度	350,800	348,683	345,695	338,752	6,943	0	6,943
増 減	8,554	16,691	16,198	15,131	1,067	0	1,067

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は361,893千円、歳出決算額は353,883千円であり、 歳入歳出差引額(形式収支額)は8,010千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべ き財源がないため、形式収支額と同額である。

(2)歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収ノ	\ 率
L 万	了异坑积	調 定 額	以八角領	个机入頂領	以八木併領	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	359,354	365,374	361,893	853	2,628	100.7	99.0
5年度	350,800	348,683	345,695	151	2,837	98.5	99.1
増 減	8,554	16,691	16,198	702	△ 209	2.2	\triangle 0.1

歳入の状況は、予算現額 359,354 千円、調定額 365,374 千円に対し、収入済額 361,893 千円、不納欠損額 853 千円、収入未済額 2,628 千円である。前年度と比較すると、収入済額は 16,198 千円 (4.7%) の増加、不納欠損額は 702 千円 (464.9%) の増加、収入未済額は 209 千円 (7.4%) の減少である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

	区	分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
			千円	千円	%	千円	千円	%	D	<u> </u>
1	後期高齢	者医療保険料	264,817	261,336	72.2	853	2,628	98.7	235,792	
2	使用料	及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3	国庫支	出金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4	寄附金		0	0	0.0	0	0	-	0	0
5	繰入金		90,436	90,436	25.0	0	0	100.0	87,994	2,442
6	繰越金		6,944	6,944	1.9	0	0	100.0	11,000	△ 4,056
7	諸収入		3,177	3,177	0.9	0	0	100.0	10,909	△ 7,732
	合	計	365,374	361,893	100.0	853	2,628	99.0	345,695	16,198

保険料の収入済額は、前年度と比較すると25,544 千円(10.8%)の増加であり、収入率は98.7%(未還付分含:現年分99.6%、滞納繰越分37.1%)で、前年度の98.8%(未還付分含:現年分99.3%、滞納繰越分37.5%)と比較し0.1 ポイントの減少である。

収入未済額は 2,628 千円で、前年度 2,837 千円と比較すると 209 千円 (7.4%) の減少である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	359,354	353,883	0	5,471	98.5
5年度	350,800	338,752	0	12,048	96.6
増 減	8,554	15,131	0	△ 6,577	1.9

予算現額 359,354 千円に対し、支出済額は 353,883 千円で、執行率は 98.5%である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

	区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1	総務費	3,251	3,049	0	202	93.8	3,002	47
2	後期高齢者医療広域連合納付	^{†金} 353,589	348,490	0	5,099	98.6	326,231	22,259
3	保健事業費	40	33	0	7	82.5	7,875	△ 7,842
4	諸支出金	2,364	2,311	0	53	97.8	1,644	667
5	予備費	110	0	0	110	0.0	0	0
	合 計	359,354	353,883	0	5,471	98.5	338,752	15,131

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は348,490千円で、前年度と比較すると22,259千円(6.8%)の増加である。

介護保険特別会計

令和7年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は37.5%で、65歳以上の被保険者数は8,246人、要介護(要支援)認定者は1,348人(第1号被保険1,327人、第2号被保険者21人)で、前年度比0.3%の減少であった。

(1)予算の執行状況

	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り	実質収支額
区分					(A)-(B)	越すべき財源	(C)-(D)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	2,777,921	2,784,633	2,774,927	2,631,879	143,048	0	143,048
5年度	2,871,071	2,822,681	2,810,823	2,602,687	208,136	0	208,136
増 減	△ 93,150	△ 38,048	△ 35,896	29,192	△ 65,088	0	△ 65,088

介護保険特別会計の歳入決算額は2,774,927 千円、歳出決算額は2,631,879 円であり、歳 入歳出差引額(形式収支額)は143,048 千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべ き財源がないため、形式収支額と同額である。

(2)歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収プ	、 率
	了异党的		以八角領	个和1人1貝的	以八个伢银	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	2,777,921	2,784,633	2,774,927	2,797	6,909	99.9	99.7
5年度	2,871,071	2,822,681	2,810,823	4,625	7,233	97.9	99.6
増 減	△ 93,150	△ 38,048	△ 35,896	△ 1,828	△ 324	2.0	0.1

歳入の状況は、予算現額 2,777,921 千円、調定額 2,784,633 千円に対し、収入済額 2,774,927 千円、不納欠損額 2,797 千円、収入未済額 6,909 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は35,896 千円(1.3%)の減少し、収入未済額は324 千円(4.5%)減少し、不納欠損額は1,828 千円(39.5%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

	区 分	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減額
	L 74		A					В	А-В
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1	保険料	502,902	493,229	17.8	2,797	6,876	98.1	476,631	16,598
2	使用料及び手数料	467	434	0.0	0	33	92.9	932	△ 498
3	国庫支出金	632,569	632,569	22.8	0	0	100.0	670,255	△ 37,686
4	支払基金交付金	662,448	662,448	23.9	0	0	100.0	657,180	5,268
5	県支出金	388,002	388,002	14.0	0	0	100.0	381,766	6,236
6	財産収入	192	192	0.0	0	0	100.0	8	184
7	寄附金	0	0	0.0	0	0	ı	0	0
8	繰入金	389,879	389,879	14.0	0	0	100.0	422,117	△ 32,238
9	繰越金	208,137	208,137	7.5	0	0	100.0	201,923	6,214
10	財政安定化基金貸付金	0	0	0.0	0	0		0	0
11	諸収入	37	37	0.0	0	0	100.0	11	26
	合 計	2,784,633	2,774,927	100.0	2,797	6,909	99.7	2,810,823	△ 35,896

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 16,598 千円(3.5%)の増加である。また、収入率は 98.1%(未還付分含:現年分 99.5%、滞納繰越分 17.8%)で、前年度の 97.6%(未還付分含:現年分 99.4%、滞納繰越分 8.7%)と比較すると 0.5 ポイントの増加である。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3)歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	2,777,921	2,631,879	0	146,042	94.7
5年度	2,871,071	2,602,687	0	268,384	90.7
増 減	△ 93,150	29,192	0	△ 122,342	4.0

予算現額 2,777,921 千円に対し、支出済額は 2,631,879 千円で、執行率は 94.7%である。 支出済額を前年度と比較すると 29,192 千円(1.1%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

	区	分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
			千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1	総務費		29,185	25,284	0	3,901	86.6	25,408	△ 124
2	保険給	付費	2,498,728	2,367,351	0	131,377	94.7	2,346,530	20,821
3	財政安定	化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
4	基金積	立金	193	193	0	0	100.0	8	185
5	地域支	援事業費	103,984	95,960	0	8,024	92.3	100,572	△ 4,612
6	公債費		1	0	0	1	0.0	0	0
7	諸支出	金	143,852	143,091	0	761	99.5	130,169	12,922
8	予備費		1,977	0	0	1,977	0.0	0	0
	合	計	2,777,921	2,631,879	0	146,042	94.7	2,602,687	29,192

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は2,367,351千円で、前年度と比較すると20,821千円(0.9%)の増加である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢 化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳 しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、 適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理 に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経 費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1)予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (C)-(D)
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
	千円	千円	千円	千円		千円	
6年度	229,054	269,346	269,346	215,552	53,794	0	53,794
5年度	201,253	237,455	237,455	193,213	44,242	0	44,242
増 減	27,801	31,891	31,891	22,339	9,552	0	9,552

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は269,346千円、歳出決算額は215,552千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は53,794千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2)歳入の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収フ	、率
	了异党的		以八角領	个和1人1貝段	以八个角银	対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	229,054	269,346	269,346	0	0	117.6	100.0
5年度	201,253	237,455	237,455	0	0	118.0	100.0
増 減	27,801	31,891	31,891	0	0	$\triangle 0.4$	0.0

歳入の状況は、予算現額 229,054 千円、調定額 269,346 千円に対し、収入済額 269,346 千円である。

収入済額を前年度と比較すると31,891 千円(13.4)%の増加となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

	区	分	調定額	収入済額	構成と	不納欠損額	収入未済額	加入 家	前年度決算額	増減額
	<u>~</u>	73	HAI VE TE	A	117/2/20	T MID CIRCLE	-1007 C/N/JA 100	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	В	A-B
			千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1	事業収	入	221,890	221,890	82.4	0	0	100.0	213,440	8,450
2	県支出	金	2,140	2,140	0.8	0	0	100.0	6,112	△ 3,972
3	財産収	入	16	16	0.0	0	0	100.0	1	15
4	繰越金		44,243	44,243	16.4	0	0	100.0	16,758	27,485
5	諸収入		877	877	0.3	0	0	100.0	904	△ 27
6	繰入金		180	180	0.1	0	0	100.0	240	△ 60
	合	計	269,346	269,346	100.0	0	0	100.0	237,455	31,891

本年度の処理頭数は123,352頭(牛4,706頭、馬0頭、豚118,595頭、とく(仔牛)23頭、その他28頭)で、前年度と比較すると6,546頭の増加となっている。事業収入の収入済額は221,890千円で、前年度と比較すると8,450千円(4.0%)の増加である。

(3)歳出の状況

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
6年度	229,054	215,552	0	13,502	94.1
5年度	201,253	193,213	0	8,040	96.0
増 減	27,801	22,339	0	5,462	△ 1.9

予算現額 229,054 千円に対し、支出済額は 215,552 千円で、執行率は 94.1%である。支出済額を前年度と比較すると 22,339 千円(11.6%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

	区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
		千円	千円 千円	千円	千円	%	千円	千円
1	総務費	82,451	81,519		932	98.9	75,560	
2	施設管理費	137,787	128,218	0	9,569	93.1	111,739	16,479
3	公債費	803	802	0	1	99.9	803	△ 1
4	積立金	5,013	5,013	0	0	100.0	5,111	△ 98
5	予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0
	合 計	229,054	215,552	0	13,502	94.1	193,213	22,339

施設管理費は、前年度と比較すると16,479 千円(14.7%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して98 千円(1.9%)の減少である。

4 基金の運用状況

(1)一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	1,696,456	△ 98,234	1,598,222
減債基金	175,780	△ 8,530	167,250
社会福祉基金	95,921	△ 3,344	92,577
房総導水路建設事業に伴う 栗山川沿岸補償 施設の維持管理等に係る基金	39,567	△ 1,420	38,147
教育振興基金	13,654	△ 2,257	11,397
横芝小児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	721,899	2,591	724,490
文化スポーツ振興基金	99,445	△ 1,768	97,677
土地開発基金	27,576	16	27,592
公共施設総合管理基金	758,885	△ 386,963	371,922
地方創生基金	128,416	△ 11,020	117,396
ゆめ基金	307	△ 239	68
ふるさとまちづくり基金	167,520	19,805	187,325
森林環境基金	13,670	4,356	18,026
企業立地促進基金	400,117	100,444	500,561
合 計	4,342,213	△ 386,563	3,955,650

(2)国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 245,945	千円 △ 79,841	千円 166,104
合 計	245,945	△ 79,841	166,104

(3)介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	千円 330,371	千円 193	千円 330,564
合 計	330,371	193	330,564

(4)食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	千円 29,702	千円 5,013	千円 34,715
合 計	29,702	5,013	34,715

令和6年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のと おりである。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が475,560千円、特別会計が249,333千円となり、一般・特別会計の合計で724,893千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は39.0%で、前年度比3.6ポイントの減少となっており、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.451にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、収入率が向上し、収入額を前年度と比較すると 0.4% (9,763 千円)減少している。

他方、収入未済額の合計は462,309千円で、前年度比31.6%の減少であるものの、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は51,275 千円となっている。 収入率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員 の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率 的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の35.9%で、前年度と比較して2.9ポイント減少しているが、支出済額は116,830千円(2.3%)増加となっており主な要因は、定額減税補足給付金等の扶助費の増加によるものである。また、引き続き、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置について十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、年間支払額と利用の形態等を比較考量し 見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業などの増加に加え、原材料費やエネルギー価格の上昇、人口減少により当町の財政状況は一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、中長期的な財政の健全性を見据えた計画的な財政運営を行う必要がある。職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実に行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。